

11 中部横断自動車道の整備促進について

大 柴 中部横断自動車道は静岡・山梨間は平成31年度までの開通が公表されたが、山梨・長野間は平成27年4月のルート帯の決定以来、次の段階の環境影響評価の手続きに進展が見られず、高速道路が持つさまざまな効果が十分に発揮できない。長坂から八千穂間の現在の状況と早期事業化に向けた山梨・長野両県での取り組みについて伺いたい。



後藤知事 長坂から八千穂間については一昨年、山梨県は1キロメートル幅、長野県は3キロメートル幅のルート帯が決定した。その後、環境影響評価の早期実施に続き、早期事業化を求める要望を昨年5月に両県合同で国土交通大臣に伝えた。

また、両県で中部横断自動車道の必要性和効果、環境影響評価について意見交換会など活動を重ねた結果、事業に向けた地域との合意形成が進み、本県は本年2月、計画の熟度が高まっていることを早期事業化の要望と併せて国へ伝えた。今後も長野県や沿線市町村などと連携を強化し、引き続き国に対して働きかけを行う。

12 教員の多忙化改善の取り組みについて

大 柴 OECD国際教員指導環境調査にて「日本の教員の一週間あたりの勤務時間は参加国の中で最長」との結果が、平成26年に公表された。「日本型学校教育」は教員に大きな負担となり、勤務時間の長さとなって現れている。

新学習指導要領では小学校での英語の教科化やパソコンのプログラミング教育の必修化など新たな要素が追加され、負担はますます増えている。

県は昨年度、「改善に向けた取組方針」を策定したが取り組みの様子と、取り組みを進める中で子どもたちへの影響、教育内容に支障が出ないか伺いたい。

守屋教育長 教員の多忙化改善に向けた取組方針に基づき、本年度、市町村教育委員会及び学校では改善計画を作成し、会議や業務の効率化、学校行事や部活動の負担の軽減など計画的に進めている。

改善計画の達成状況は、多忙化対策検討委員会で検証を行い、併せて、効果的な取り組み事例の紹介や地域や学校の特色を踏まえた推進策の助言など、計画の達成に向け、必要な支援を行う。

子どもたちの指導や支援への影響、教育内容や環境などへの支障については会議や業務などの効率化や、校務事務の役割の見直しなどを通じて教育の質を高めることを目指している。



13 ハケ岳スケートセンターの存廃について

大 柴 ハケ岳スケートセンターは、昭和57年に400メートルの天然リンクとして建設されたのが始まりで、昭和61年のかいじ国体のスピードスケート競技の強化拠点として活用されてきたが、平成23年度の行政評価アドバイザー会議で施設の廃止または運営方法の改善という評価結果となった。施設は全国で活躍できる選手を育成するためにも必要不可欠な施設であり、利用者数も目標に達している。今後の県の対応を伺いたい。

守屋教育長 平成24年度に北杜市や県スケート連盟などの関係団体と今後の在り方について協議し、平成28年度までの5年間に利用者数を増加させることなどを条件に、施設の存続を決定した。



本年度は、存続条件の達成状況について検証し、今後の利用者数の見込みなどを調査・分析した結果や施設が担う役割も踏まえながら、本年度中に今後の在り方を決定する。

14 登山者の安全対策について

大 柴 山梨県は雄大な自然に囲まれた国内屈指の山岳県だが、昨年中に県内で発生した山岳遭難の発生件数や遭難者数は全国でも上位となっている。

県は遭難事故の多発などを受け、「安全登山対策検討委員会」を立ち上げ、安全登山の在り方について議論を交わしたが、県内における山岳遭難の発生状況及び、県警察の山岳遭難防止への取り組みについて伺いたい。

近藤警察本部長 県内の山岳遭難発生状況は本年5月末現在、43件、遭難者数46人で、昨年同期と比べていずれも増加している。年齢層別では40歳以上が約7割を占め、居住地別では県外者が全体の約9割となっている。

県警察は山岳救助隊や県警ヘリはやてによる救助訓練を重ね、隊員の技能の向上を図るとともに、登山者に過去の遭難場所を記載した小冊子の配布や装備品のチェックなどの指導を行っている。

また、遭難時位置情報メール送信システムや登山届提出の普及促進など遭難の未然防止と遭難時の捜索を容易にする取り組みを進めているほか、インターネットやSNSを活用した注意喚起を行っている。

写真で見る大柴邦彦の活動報告



菅官房長官と

東京研修(平成29年3月27日)

岸田前外務大臣と



信玄公まつり
(平成29年4月8日)



竜電閣 県庁訪問
(平成29年5月31日)



6月定例会本議会傍聴(平成29年6月27日)



小淵沢駅舎竣工式
(平成29年7月2日)



峡北地区河川清掃
(平成29年7月7日)

山梨県議会議員

Vol.13

2017年8月

大柴邦彦

議会レポート

発行元 大柴邦彦

平成29年 中北地区植樹祭
(平成29年5月25日)

向日葵が太陽を見続けるように
県民の生活を見続けます

県議会代表質問で
豊かな県土づくりを訴え
「人口減少」「地域医療」
「農業6次産業化」など質疑

山梨県議会6月定例会が開かれました。
私は所属する自民党誠心会を代表して、代表質問に立たせていただき、本議会に提出された案件のほか、「人口減少対策」をはじめ県の各種懸案事項14件にわたって県の施策の細部にまで県当局の方針を質しました。
質問冒頭では、後藤知事自ら「輝き あんしん プラチナ社会」について「本年度は、一連のプラン実行をする1年としたい」という県政執行の方針を受けて、「県の各施策について県議会での議論を深め、県と議会の議論を通して相乗効果を発揮しながら、豊かな県土づくりを目指したい」と私の議会人としての立場を表明いたしました。

山梨県議会議員
大柴 邦彦

〒408-0202 山梨県北杜市明野町小笠原3324
TEL 0551-25-2560
E-Mail: info@ooshiba-kunihiko.jp
http://ooshiba-kunihiko.net/ 大柴邦彦

01 人口減少対策について

大 柴 県が3月に公表した平成28年度山梨県常住人口調査結果報告書では、県外への転出超過の減少幅は前年より縮小しているものの、20歳から29歳までは男女とも大きく転出超過となり、危機感を抱いている。

県は人口減少に歯止めをかけるため、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基いた施策・事業を展開しているが、どのような取り組みを進めるのか伺いたい。

後藤知事 県は平成27年に「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んだ結果、昨年の移住希望地域ランキングで第1位へ振り返くとともに、昨年1年間の推計人口は減少幅が縮小するなどの効果や改善の兆しが現われている。

02 消防団活動の活性化に向けた取り組みについて

大 柴 先日、峡北消防本部新庁舎の施設や訓練の様子などを視察した。最新鋭の司令室、出動時の動線を意識した配置、女性職員に配慮した設備を見て、住民の安全・安心を確保できる体制が高まったと確信した。

しかし、消防団は地域社会への帰属意識の希薄化や、就業構造の大きな変化に伴い、団員の数は減少の一途をたどっている。本県の消防団員の状況や女性や若者などを中心とした消防団員の確保・加入促進をどのように進めるか伺いたい。

後藤知事 本県の消防団は平成28年4月1日現在、団員数が15,173人

03 地域保健医療計画の策定について

大 柴 国立社会保障・人口問題研究所の推計では団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という超高齢社会となる。

県は保健・医療に関する総合的な体制整備の方針を示す地域保健医療計画が最終年度を迎えることから、次期計画の策定を進めている。

本年度、都道府県では医療計画と介護保険事業支援計画の改定が控えているが、県の計画の見直しについて伺いたい。

04 東京オリンピック・パラリンピック競技施設等への県産材の利活用について

大 柴 本県は県土の約8割を森林が占める森林県で、終戦直後などに植えた木が現在、貴重な資源となっている。県有林におけるFSC森林管理認証面積は国内の認証面積の約3分の1を占めている。

東京オリンピック・パラリンピックでは日本の木の文化や技術力を国内外に発信し、木材の積極的な利用が予定されているが、競技施設などへの県産材の利活用について伺いたい。

05 地球温暖化対策の推進について

大 柴 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に向けて昨年11月、「パリ協定」が発効された。

この協定を踏まえ、国は温室効果ガスの排出量を2013年度比で2030年度に26%削減することを目標とし、県も本年3月に「山梨県地球温暖化対策実行計画」を改定して国と同様に26%の削減を目標に掲げている。地球温暖化対策推進に向けた取り組みについて伺いたい。

一方で、若年層の都市部への転出傾向が見られ、本年度は若年層の転出抑制対策などを重点施策と位置付けた。県内から県外へ電車通学する大学生などの定期券購入費を助成する市町村の支援や、県内の高校生、大学生などに本県で就職を希望してもらえるよう、県内企業の情報や山梨で暮らすメリット、山梨の魅力などを発信している。

併せて合同就職面接会を充実・強化するなど、県内就職率の向上に取り組んでいる。



で、人口10万人当たりの団員数は全国第4位だが、10年前と比較すると6.5%減少している。女性消防団員は120人で、前年比で26人増加したが、全団員の0.8%と低い状況にある。

県はPR事業のほか、市町村に対して消防団協力事業所表示制度や消防団員サポート事業の導入を促す取り組みを実施してきた。昨年度は、女性消防団員の確保を進めるため、セミナーやハンドブックの作成を行い、6月補正予算では大型商業施設などでのPR活動の経費を計上した。

今後はサポート事業に取り組む市町村の拡大を図り、応急手当の普及啓発や被災者支援など特定の役割や時間の許す範囲で参加できる機能別消防団員制度(※1)の活用を働きかけ、参加しやすい環境づくりを進める。

後藤知事 今後6年間の本県の保健・医療の在り方を示す地域保健医療計画の策定では分野ごとに検討組織を設け、医師や専門職の意見を聞きながら進めている。

昨年度策定した地域医療構想では在宅医療などを含めた一体的な医療提供体制の構築を進め、次期計画でも在宅医療などの充実という観点から、医療と介護の連携が課題となる。

県や市町村、医療関係者、介護関係者による協議の場を設置し、今後必要となる在宅医療などの需要に対し、外来医療、在宅医療及び介護サービスによる受け皿の整備に向けた議論を行うとともに、本年度見直しを行う介護保険事業支援計画との整合を図っていく。

後藤知事 伐採から加工・流通まで連携して取り組む企業グループを、県内事業者を含めることを条件に募集し、4グループと販売協定を締結した。このグループと連携し、新国立競技場などの施工業者に県産FSC材の採用に向けてトップセールスを行っている。

新たな取り組みとして選手村などの仮設施設への県産FSC材の活用を図り、大会終了後は公共性の高い施設などに再利用するなどのPRを図っていく。事前合宿の会場予定地となっている富士北麓公園の屋内練習走路は県産材を活用した施設として明年夏の完成を目指している。



宮澤エネルギー局長 本年3月に改定した実行計画では温室効果ガスを減らす緩和策に加え、温暖化による悪影響に備える適応策を示した。

本年度は、新たな緩和策として環境負荷が少ない地中熱ヒートポンプシステム(※2)を利用した農業分野での実証を行った。適応策としては図書館やショッピングセンターなどを「やまなしクールシェアスポット」として登録して家庭の節電を図るほか、温暖化によるブドウの着色不良を防ぐための栽培技術を普及する。

県民、事業者などに対しては具体的な事例をまとめたガイドブックを紹介し、地球温暖化対策につとめる。

06 やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクトについて

大 柴 本県の企業は中小企業・小規模企業が全体の99.9%を占め、大手企業の生産拠点の海外移転や、国内での集約化などにより、厳しい経営環境に置かれている。

県は、今年度から「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」を実施するが、企業の新分野への参入や技術系人材の育成などへの支援を通じて、正規雇用の創出やさまざまな効果を生み出すことが期待される。県はこの事業でどのような効果を見込んでいるのか。

07 外国人観光客の誘致に向けた情報発信について

大 柴 本県の外国人延べ宿泊者数は伸びており、県はダイナミックやまなし総合計画の中で2019年の宿泊客数を約190万人までに増やすことを目標としている。

県はこれまで東南アジアでのトップセールスやシンガポールとマレーシアへの販売・情報発信拠点の設置、富士の国やまなし観光ネットの多言語化や外国人向けの観光アプリの提供など、環境を整備してきた。インターネットでの情報発信について今後どのように取り組むのか伺いたい。

後藤知事 外国人観光客を増やすためには、県は富士の国やまなし観光

08 利便性の高いバス交通ネットワークの構築について

大 柴 高齢化が進む中、高齢者の通院や買い物など日常生活の足の確保は重要な課題である。

また、本県を訪れる観光客の県内の円滑な移動対策も必要となる。高齢者や観光客などの移動手段として、最も身近な公共交通となるのがバスだが、県は弱体化するバス交通や高齢者、観光客の増加に対応するため、どのように取り組むのか伺いたい。

09 農業の六次産業化の推進について

大 柴 本県は生産量日本一を誇る果樹など、全国に誇れるこだわりの農産物が数多くあるが、青果物を提供できる期間は限られる。農家所得の向上には付加価値の高い加工品を年間を通じて提供することが重要となる。

県は農業の6次産業化を推進するため、美味しい甲斐開発プロジェクトを立ち上げたが、目に触れる機会は少ない。販売先に安定して供給する工夫や、多くの方々の目に触れる機会を増やすための県の取り組みを伺いたい。

後藤知事 県はこれまでに美味しい甲斐開発プロジェクトでの加工品開

10 土砂災害対策について

大 柴 山地面積が県土の86%を占め、崩れやすい地質が各地に分布する本県は、土砂災害が発生する恐れが高い。

土砂災害を防ぐには、河川内の樹木の伐採や直接土砂を止める砂防施設の設置などのハード対策と、行政側が土砂災害警戒情報などの防災情報を地域住民に迅速かつ確実に伝えるソフト対策が重要となるが、県の取り組みを伺いたい。

後藤知事 ハード対策については危険度や優先度が特に高い箇所で砂防

後藤知事 県内企業が引き続き成長するには、本県の強みとなっている機械電子産業や、成長が見込まれる健康寿命延伸や燃料電池分野などへの進出と技術者の育成を図ることが重要となる。

グローバル化や景気変動の影響を受けにくい足腰の強い産業構造への転換を目的に、医療機器関連、燃料電池関連などの産業を戦略産業として位置付け、新規参入や事業拡大などに向けた事業を実施する。新製品の試作開発や販路開拓に向けた展示会への出展を支援するとともに、合同就職説明会や設計開発人材養成講座の開催などにも取り組む。

また、プロジェクトによってIoT(※3)やAI(※4)などの活用への理解を深め、導入を進めれば、県内中小企業などの安定的な事業の継続や拡張にも効果が見込まれる。

ネットの多言語化を進め、現在8言語で情報発信している。昨年度の外国語ページの閲覧件数はホームページ開設時から約3倍に伸びた。

外国人観光客が旅行中に利用する無料Wi-Fiスポットは県有施設の外、官民連携によるやまなしFree Wi-Fiプロジェクトにより県下2,169カ所の整備を図り、昨年3月からスマートフォン向け観光アプリの運用を開始した。

県が招致した国際交流員などもブログで観光情報などを発信しており、本年4月の信玄公祭りではガルーダ・インドネシア航空隊やインドネシアの人気女優などが参加したことで祭りの魅力が強力に発信された。本年度は県内在住の留学生などが本県の魅力を自国に発信する取り組みを進める。



後藤知事 本年3月に策定したバス交通ネットワーク再生計画では、利便性の高いバス路線への再編とバス交通を持続するための利用促進に取り組んでいる。

バス路線の再編については市町村間をまたぐ広域的路線で新たな補助制度も創設し、路線の新設や増便、起終点の見直しを行うとともに、地域住民の日常生活を支える地域内路線では、広域的路線や鉄道駅、病院、商業施設などとの接続を強化する。

利用促進についてはバス交通への関心を高める公共交通フェスティバルや小学生を対象としたバスの乗り方教室の開催、高齢者等などを対象とした運賃割引制度の導入により、利用者の拡大に取り組む。



発や物流機能の強化への支援をはじめ、6次産業化サポートセンターによる専門家の派遣や開発事業者と販売事業者とのマッチングなどを行い、安定供給に必要な体制づくりや販売機能の強化を図ってきた。

また、「やまなし美味しい甲斐」の県内外での販売拠点について検討を進めてきたところ、この7月に立川駅ビルと甲府駅構内にアンテナショップを設置するほか、観光施設でも販売コーナーを開設する。今後も民間事業者などとの連携強化で魅力ある商品を開発し、商品の見える化に努めていく。

堰堤やがけ崩れ防止施設などによる対策を行っているほか、出水の際の支障となる樹木の伐採も緊急性が高い箇所から実施する。

ソフト対策については住民の防災意識向上のため、警戒区域や避難情報を掲載したハザードマップを市町村と共同で作成して配布し、避難訓練も実施してきた。本年度は市町村長が避難勧告などを発令する際の判断材料の一つとなる土砂災害警戒情報などを、直接市町村長に伝達するホットラインを新たに構築した。

また、本年3月に運用を開始した総合防災情報システムで避難情報などの伝達や、地域のケーブルテレビを通じてリアルタイムで土砂災害に関する情報を提供していく。

